

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成26年2月13日

【四半期会計期間】 第92期第3四半期(自平成25年10月1日至平成25年12月31日)

【会社名】 東洋証券株式会社

【英訳名】 TOYO SECURITIES CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 大 畠 勝 彰

【本店の所在の場所】 東京都中央区八丁堀4丁目7番1号

【電話番号】 03(5117)1040(代表)

【事務連絡者氏名】 経営企画部長 松 本 誠

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区八丁堀4丁目7番1号

【電話番号】 03(5117)1040(代表)

【事務連絡者氏名】 経営企画部長 松 本 誠

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
松戸五香支店
(千葉県松戸市常盤平5丁目18番1号)
横浜支店
(神奈川県横浜市中区本町2丁目22番地)
名古屋支店
(愛知県名古屋市中区栄4丁目1番1号)
広島支店
(広島県広島市中区中町7番32号)
山口支店
(山口県山口市中市町1番10号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第91期 第3四半期 連結累計期間	第92期 第3四半期 連結累計期間	第91期
会計期間	自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日	自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日	自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日
営業収益 (百万円)	8,686 (3,020)	12,864 (3,995)	12,902
純営業収益 (百万円)	8,552	12,712	12,720
経常利益又は経常損失 () (百万円)	64	3,467	878
四半期(当期)純利益又は 四半期純損失 () (百万円)	515 (84)	3,068 (1,016)	1,243
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	175	4,468	4,394
純資産額 (百万円)	32,787	41,187	37,372
総資産額 (百万円)	70,201	103,609	83,828
1株当たり四半期(当期) 純利益又は1株当たり 四半期純損失 () (円)	5.92 (0.97)	35.24 (11.66)	14.29
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	-	34.48	14.02
自己資本比率 (%)	46.4	39.5	44.3
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	324	8,944	5,027
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,134	226	764
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	844	692	1,137
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	23,651	28,081	18,868

(注) 1 ()内は第3四半期連結会計期間(3ヵ月)の数値であります。

2 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

3 営業収益及び純営業収益には、消費税等は含まれておりません。

4 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益の第91期第3四半期連結累計期間については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失を計上しているため記載しておりません。

5 連結キャッシュ・フロー計算書において「現金及び現金同等物に係る換算差額」に含めて表示しておりました外国証券取引の決済等に係る為替換算差額については第92期第1四半期連結累計期間より、「営業活動によるキャッシュ・フロー」に含めて表示する方法に変更いたしました。そのため、第91期第3四半期連結累計期間及び第91期の「営業活動によるキャッシュ・フロー」については、組み替え後の数値を記載しております。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生または前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、大胆な金融緩和の実施や過度な円高の是正等を背景に、国内企業収益の増加から設備投資は持ち直し傾向を示し、雇用環境や消費需要も好転する等景気回復の兆しが見受けられました。

このような環境下、国内株式市場においては個人や海外投資家による買いが膨らみ、5月23日には日経平均株価は15,942円60銭まで上昇しました。その後、米国の量的金融緩和の早期縮小観測や新興国の景気減速懸念等に伴い投資家に運用リスクを回避する動きが広がり、一時調整を余儀なくされる場面もありましたが、米国景気の回復期待や円高の是正に伴う企業収益の拡大期待等を背景に上昇基調で推移し、12月末の日経平均株価は16,291円31銭で取引を終了しました。

また、米国株式市場においては、連邦準備制度理事会（FRB）による量的金融緩和に支えられ、住宅市場が堅調に回復する等緩やかな景気回復基調の下、上昇基調で推移しました。米国債務上限引き上げ問題が台頭した9月から10月にかけて、一時下押し場面も見られましたが、12月の連邦公開市場委員会（FOMC）での量的金融緩和縮小の決定を好感した市場は高騰を続け、12月末のダウ工業株30種平均は16,576.66米ドルの史上最高値（終値ベース）で取引を終了しました。

当社が注力している中国・香港株式市場では、期初においては、世界的な金融緩和等を背景に上昇基調で推移していましたが、中国国内の短期金融市場で流動性懸念が台頭し短期金利が急騰すると金融システムに対する不安から下落に転じ、6月25日には主要株価指数であるハンセン指数は19,426.36ポイントの安値を付けました。その後は、中国政府による景気刺激策や景況感の改善傾向等を背景に戻り歩調となり、11月に開催された中国共産党第18期中央委員会第3回全体会議後には改革加速への期待が高まり、12月2日に24,111.55ポイントの高値を付けた後、12月末は23,306.39ポイントで取引を終了しました。

このような状況の下、当第3四半期連結累計期間における当社グループの株式委託手数料は大幅に改善し、当第3四半期連結累計期間の当社グループの営業収益は128億64百万円（前年同四半期比148.0%）、経常利益は34億67百万円（前年同四半期は64百万円の経常損失）、四半期純利益は30億68百万円（前年同四半期は5億15百万円の四半期純損失）になりました。

なお、主な内訳は以下のとおりであります。

受入手数料

期別	区分	株券 (百万円)	債券 (百万円)	受益証券 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)
前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	委託手数料	2,129	4	34	-	2,167
	引受け・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の手数料	66	10	-	-	76
	募集・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の取扱手数料	1	2	1,715	-	1,720
	その他の受入手数料	94	2	813	144	1,055
	計	2,291	21	2,563	144	5,020
当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	委託手数料	5,689	2	106	-	5,799
	引受け・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の手数料	64	6	-	-	71
	募集・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の取扱手数料	0	0	2,750	-	2,751
	その他の受入手数料	88	2	990	150	1,231
	計	5,843	12	3,847	150	9,853

受入手数料の合計は98億53百万円（前年同四半期比196.2%）になりました。科目別の概況は以下のとおりであります。

（委託手数料）

当第3四半期連結累計期間の東証一・二部の1日平均売買代金は2兆6,995億円（前年同四半期比226.6%）になりました。当社の国内株式委託売買代金は1兆6,218億円（前年同四半期比247.4%）、外国株式委託売買代金は706億円（前年同四半期比169.2%）になりました。その結果、当社グループの株式委託手数料は56億89百万円（前年同四半期比267.2%）になりました。

（引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料）

引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料は株式の引受等により71百万円（前年同四半期比93.1%）になりました。

（募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料）

主に証券投資信託の販売手数料で構成される募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料は株式投資信託の募集金額が1,123億円（前年同四半期比176.5%）に増加したため27億51百万円（前年同四半期比159.8%）になりました。

（その他の受入手数料）

証券投資信託の代行手数料が中心のその他の受入手数料は株式投資信託の預り資産の平均残高が1,853億円（前年同四半期比121.3%）に増加したため12億31百万円（前年同四半期比116.7%）になりました。

トレーディング損益

区分	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)			当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)		
	実現損益 (百万円)	評価損益 (百万円)	計 (百万円)	実現損益 (百万円)	評価損益 (百万円)	計 (百万円)
株券等	335	1	333	857	8	848
債券等	980	123	1,104	664	12	676
その他	2,030	8	2,022	1,201	27	1,174
計	3,346	113	3,459	2,723	23	2,699

トレーディング損益は株券等が8億48百万円（前年同四半期比254.2%）、債券等が6億76百万円（前年同四半期比61.2%）、その他が11億74百万円（前年同四半期比58.0%）で合計26億99百万円（前年同四半期比78.0%）になりました。

金融収支

金融収益は信用取引収益の増加等により3億70百万円（前年同四半期比163.4%）になりました。また、金融費用は信用取引費用の増加等により1億52百万円（前年同四半期比113.1%）になりました。この結果、差引金融収支は2億18百万円（前年同四半期比237.1%）になりました。

販売費・一般管理費

販売費・一般管理費は、取引関係費が14億14百万円（前年同四半期比111.8%）、人件費が50億86百万円（前年同四半期比112.2%）、不動産関係費が12億50百万円（前年同四半期比92.0%）、事務費が11億14百万円（前年同四半期比112.6%）、減価償却費が5億6百万円（前年同四半期比94.4%）等により合計で95億99百万円（前年同四半期比107.9%）になりました。

営業外損益

営業外収益は3億80百万円（前年同四半期比129.5%）、営業外費用は25百万円（前年同四半期比121.0%）で差引損益は3億55百万円（前年同四半期比130.1%）になりました。

特別損益

特別利益は投資有価証券売却益により6億54百万円（前年同四半期比929.1%）、特別損失は金融商品取引責任準備金繰入れにより30百万円（前年同四半期比6.1%）で差引損益は6億24百万円（前年同四半期は4億19百万円の損失）になりました。

(2) 財政状態の分析

資産

資産合計は1,036億9百万円と前連結会計年度末に比べ197億80百万円の増加になりました。主な要因は、現金・預金が99億50百万円、顧客分別金信託が71億20百万円及び信用取引貸付金が34億83百万円増加したことによるものであります。

負債

負債合計は624億22百万円と前連結会計年度末に比べ159億66百万円の増加になりました。主な要因は、顧客からの預り金が80億17百万円、その他の預り金が54億49百万円及び受入保証金が14億47百万円増加したことによるものであります。

純資産

純資産合計は411億87百万円と前連結会計年度末に比べ38億14百万円の増加になりました。主な要因は、利益剰余金が23億57百万円及びその他有価証券評価差額金が11億79百万円増加したことによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第3四半期連結累計期間における現金及び現金同等物の四半期末残高は280億81百万円と前年同四半期末に比べ44億29百万円の増加になりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは89億44百万円の収入となり、前年同四半期に比べ86億19百万円の増加になりました。主な要因は、顧客分別金信託の増減額の増加によるキャッシュ・フローの減少前年同四半期比64億29百万円、信用取引資産の増減額の増加によるキャッシュ・フローの減少前年同四半期比39億32百万円、立替金及び預り金の増減額の増加によるキャッシュ・フローの増加前年同四半期比131億18百万円、税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失の増加によるキャッシュ・フローの増加前年同四半期比45億76百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは2億26百万円の収入となり、前年同四半期に比べ13億61百万円の増加になりました。主な要因は、定期預金の預入による支出の増加によるキャッシュ・フローの減少前年同四半期比9億5百万円、投資有価証券の取得による支出の減少によるキャッシュ・フローの増加前年同四半期比7億96百万円、投資有価証券の売却による収入の増加によるキャッシュ・フローの増加前年同四半期比10億46百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは6億92百万円の支出となり、前年同四半期に比べ1億52百万円の増加になりました。主な要因は、配当金の支払額の増加によるキャッシュ・フローの減少前年同四半期比2億60百万円、短期借入金の純増減額の増加によるキャッシュ・フローの増加前年同四半期比4億円によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

(6) 従業員数

著しい増減はありません。

(7) 生産、受注及び販売の実績

著しい変動はありません。

(8) 主要な設備

主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結累計期間において、前連結会計年度末に計画中であった重要な新設について完了したものは次のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	内容	完成年月
提出会社	本店(東京都中央区)	次期システムの開発(事務合理化)	平成25年5月
提出会社	本店(東京都中央区)	証券バックオフィスシステムの改修	平成25年5月

また、当第3四半期連結累計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等はありません。

(9) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当社グループの中核事業が金融商品取引業であることから、営業収益は国内外の金融商品取引市場の変動に大きく影響を受けます。このため、当社グループの経営成績は金融商品取引市場の環境により大きく変動する可能性があります。

また、当社グループの四半期連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成しております。当社グループは、特に重要な判断と見積りを伴う以下の会計方針が、四半期連結財務諸表の作成に大きな影響を及ぼすと考えております。

貸倒引当金

当社グループは、顧客との取引により発生する債権等の回収不能見込額について、貸倒引当金を計上しております。債務者の財政状態が悪化し、その支払能力が低下した場合は、追加引当が必要となる可能性があります。なお、当第3四半期連結会計期間末現在、貸倒引当金を1億93百万円計上しております。

有価証券の減損

当社グループは、長期的な取引関係の維持のため、また、ベンチャー企業へ投資し、将来のキャピタルゲインの獲得等のために、他社発行の株式を保有しております。これらの株式には価格変動性が高い上場株式と株価の決定が困難である未上場株式があります。当社グループは、投資価値の下落が一時的ではないと判断した場合、所定のルールに従い、有価証券の減損を計上しております。

なお、当第3四半期連結累計期間は、保有株式の時価の下落等の理由により28百万円の減損を計上しております。

繰延税金資産

当社グループは、繰延税金資産について、将来の課税所得及び実現性の高い税務計画を検討し、回収が確実であると認められる金額について計上しております。また、計上した繰延税金資産に係る課税所得の全部または一部について将来の減算効果が認められないと判断した場合には、繰延税金資産の取崩しを行い法人税等調整額を計上しております。

なお、当第3四半期連結会計期間末現在、繰延税金資産を2億21百万円計上しております。

年金給付費用

当社は、確定給付企業年金制度及び確定拠出年金制度を設けております。

確定給付企業年金制度における従業員退職給付費用及び債務は、数理計算上で設定される前提条件に基づいて算出しております。これらの前提条件には、割引率、将来の報酬水準、退職率、直近の統計数値に基づいて算出する死亡率及び年金資産の期待運用収益率等が含まれます。割引率は、連結会計年度末における長期国債の利回りにより算出しており、期待運用収益率は、年金資産が投資されている資産の期待運用収益率に基づいて計算しております。実際の結果が前提条件と異なる場合、その影響は数理計算上の差異として蓄積され、将来にわたって定期的に認識されるため、将来期間において認識される損益及び計上される債務に影響を及ぼします。

なお、当第3四半期連結累計期間は退職給付費用を1億22百万円、退職給付引当金を2億79百万円計上しております。

当社グループの営業収益は、中核事業が金融商品取引業であることから国内外の金融商品取引市場の変動に大きく影響を受けるため、不安定な状況にあります。そのため、現在、募集商品の主力として投資信託の販売に注力することにより預り資産残高を増やし、ストックからの安定的収益が確保できるよう収益構造の改革に取り組んでおります。

(10) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループの資金状況は、営業活動によるキャッシュ・フローが、預り金及び受入保証金の増加や立替金の減少等により89億44百万円の収入、投資活動によるキャッシュ・フローが、投資有価証券の売却による収入等により2億26百万円の収入、財務活動によるキャッシュ・フローが、配当金の支払い等により6億92百万円の支出となりました。

この結果、当社グループの現金及び現金同等物の四半期末残高は前連結会計年度末に比べ92億13百万円増加したことで280億81百万円の残高となり、十分に流動性が確保されております。

また、不測の事態に備えるため、当社は取引銀行11行と当座貸越契約、取引銀行6行からなる協調融資団と貸出コミットメント契約をそれぞれ締結しており、連結子会社（東洋証券亜洲有限公司）は取引銀行1行と当座貸越契約を締結しております。このほか、緊急時対応についてもコンティンジェンシープランを策定し、全社的な緊急時対応体制を構築しております。

(11) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループは、「信頼」、「付加価値」、「得意分野」の経営理念のもと、コンプライアンス及びリスク管理をすべての施策の最重要課題の1つと位置付けつつ、中核事業である金融商品取引業を通じて、質の高い金融サービスを展開し、お客さまの満足度を高めるとともに、社会に貢献してまいりたいと考えております。

そのため当社グループは、平成24年4月より中期経営計画（5か年計画）「Revolution-Next100th」をスタートし、平成28年12月の創業100周年という大きな節目を機に、あらためて当社グループの目指すべき将来像を明確にすべく、支店のあるそれぞれの地域において、世代を超えて資産運用パートナーとして選ばれる「スーパー・リージョナル（地域密着型）・リテール証券会社」を目指すことを打ち出しております。

そのような事を通じて、信頼される質の高い金融サービスを提供し、お客さま、株主、投資家を含め、すべてのステークホルダーから「選ばれる」証券会社としての地位を確立してまいります。

また、中期経営計画「Revolution-Next100th」において、他社との差別化による競争優位の確立及び市況の変化に耐えうる収益構造にするための変革により、ビジネスモデルの再構築を主要課題としております。

なお、上記事項を実現するための重点課題として、リテール営業の再強化や新たな収益基盤の確立を目指す等の得意分野の見直し、店舗・インターネット双方のチャネルを活かした収益モデル改革、不動産費等のコスト削減の徹底、営業力強化・業務効率化に向けた人事制度・人材活用改革を柱として掲げ、それぞれの課題に対する施策を講じてまいります。

なお、「第2 事業の状況」に記載の消費税等の課税取引については、消費税等を含んでおりません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	316,000,000
計	316,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成25年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成26年2月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	91,355,253	91,355,253	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数は1,000株であり ます。
計	91,355,253	91,355,253	-	-

(注) 「提出日現在発行数」欄には、平成26年2月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成25年10月1日～ 平成25年12月31日	-	91,355,253	-	13,494	-	9,650

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成25年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成25年12月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式 4,260,000	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式（その他）	普通株式 86,472,000	86,472	同上
単元未満株式	普通株式 623,253	-	1単元（1,000株）未満の株式
発行済株式総数	91,355,253	-	-
総株主の議決権	-	86,472	-

（注） 「単元未満株式数」には、当社所有の自己株式224株が含まれております。

【自己株式等】

平成25年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 （株）	他人名義 所有株式数 （株）	所有株式数 の合計 （株）	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合（％）
（自己保有株式） 東洋証券株式会社	東京都中央区八丁堀 4丁目7番1号	4,260,000	-	4,260,000	4.66
計	-	4,260,000	-	4,260,000	4.66

（注） 株主名簿上、当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が1,000株（議決権1個）あります。なお、当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式（その他）」の中に含まれております。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

3【業務の状況】

(1) 受入手数料の内訳

期別	区分	株券 (百万円)	債券 (百万円)	受益証券 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)
前第3四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	委託手数料	1,990	4	34	-	2,029
	引受け・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の手数料	66	10	-	-	76
	募集・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の取扱手数料	1	2	1,715	-	1,720
	その他の受入手数料	94	2	813	131	1,042
	計	2,152	21	2,563	131	4,869
当第3四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	委託手数料	5,484	2	106	-	5,593
	引受け・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の手数料	64	6	-	-	71
	募集・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の取扱手数料	0	0	2,750	-	2,751
	その他の受入手数料	88	2	990	140	1,222
	計	5,637	12	3,847	140	9,638

(2) トレーディング損益の内訳

区分	前第3四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)			当第3四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)		
	実現損益 (百万円)	評価損益 (百万円)	計 (百万円)	実現損益 (百万円)	評価損益 (百万円)	計 (百万円)
株券等	335	1	333	859	8	850
債券等	980	123	1,104	664	12	676
その他	2,030	8	2,022	1,201	27	1,174
計	3,346	113	3,459	2,725	23	2,701

(3) 自己資本規制比率

区分		前第3四半期会計期間 (平成24年12月31日)	当第3四半期会計期間 (平成25年12月31日)
基本的項目(百万円) (A)		31,790	35,968
補完的項目	その他有価証券評価差額金 (評価益)等(百万円)	467	4,318
	金融商品取引責任準備金等 (百万円)	110	140
	一般貸倒引当金(百万円)	2	4
	計(百万円) (B)	579	4,464
控除資産(百万円) (C)		7,943	7,988
固定化されていない 自己資本(百万円) (A) + (B) - (C) (D)		24,426	32,444
リスク相当額	市場リスク相当額(百万円)	1,082	1,874
	取引先リスク相当額(百万円)	405	778
	基礎的リスク相当額(百万円)	2,847	2,843
	計(百万円) (E)	4,334	5,496
自己資本規制比率(%) (D) / (E) × 100		563.4	590.2

(注) 市場リスク相当額の月末平均額は前第3四半期累計期間1,145百万円、当第3四半期累計期間1,835百万円、月末最大額は前第3四半期累計期間1,364百万円、当第3四半期累計期間2,138百万円、取引先リスク相当額の月末平均額は前第3四半期累計期間390百万円、当第3四半期累計期間700百万円、月末最大額は前第3四半期累計期間430百万円、当第3四半期累計期間778百万円であります。

(4) 有価証券の売買等業務の状況
株券(先物取引を除く)

期別	受託		自己		合計	
	株数 (千株)	金額 (百万円)	株数 (千株)	金額 (百万円)	株数 (千株)	金額 (百万円)
前第3四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	3,043,185	697,288	5,758	18,684	3,048,944	715,972
当第3四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	4,384,713	1,692,538	15,567	66,287	4,400,281	1,758,825

債券(先物取引を除く)

期別	受託(百万円)	自己(百万円)	合計(百万円)
前第3四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	1,375	36,960	38,335
当第3四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	1,163	49,266	50,429

受益証券

期別	受託（百万円）	自己（百万円）	合計（百万円）
前第3四半期累計期間 （自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日）	12,413	5,342	17,755
当第3四半期累計期間 （自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日）	40,426	6,597	47,023

株式先物取引等

期別	先物取引		オプション取引		合計 （百万円）
	受託（百万円）	自己（百万円）	受託（百万円）	自己（百万円）	
前第3四半期累計期間 （自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日）	28	229,303	2,996	6,103,715	6,336,042
当第3四半期累計期間 （自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日）	-	375,500	2,087	772,687	1,150,274

債券先物取引等

期別	先物取引		オプション取引		合計 （百万円）
	受託（百万円）	自己（百万円）	受託（百万円）	自己（百万円）	
前第3四半期累計期間 （自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日）	-	38,291,535	-	533,023	38,824,559
当第3四半期累計期間 （自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日）	-	35,955,594	-	365,585	36,321,179

(5) 有価証券の引受け及び売出し並びに特定投資家向け売付け勧誘等並びに有価証券の募集、売出し及び私募の取扱い並びに特定投資家向け売付け勧誘等の取扱いの状況

(注) 1 引受高には、特定投資家向け売付け勧誘等の総額を含みます。

2 募集・売出しの取扱高には、売出高、特定投資家向け売付け勧誘等の取扱高及び私募の取扱高を含みません。

株券

期別	引受高（百万円）	募集・売出しの取扱高（百万円）
前第3四半期累計期間 （自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日）	2,753	2,893
当第3四半期累計期間 （自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日）	1,154	1,272

債券

期別	区分	引受高(百万円)	募集・売出しの取扱高(百万円)
前第3四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	国債	3,207	387
	地方債	4,790	650
	特殊債	-	-
	社債	3,025	2,625
	外国債券	-	29,055
	合計	11,022	32,717
当第3四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	国債	6,159	159
	地方債	4,937	617
	特殊債	-	-
	社債	2,040	1,340
	外国債券	-	8,013
	合計	13,136	10,130

受益証券

期別	引受高(百万円)	募集・売出しの取扱高(百万円)
前第3四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	-	280,939
当第3四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	-	571,791

第4【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）並びに同規則第61条及び第82条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年8月6日内閣府令第52号）及び「有価証券関連業経理の統一に関する規則」（昭和49年11月14日付日本証券業協会自主規制規則）に準拠して作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第83条の3により、四半期連結会計期間に係る四半期連結損益及び包括利益計算書を作成しており、四半期連結財務諸表規則第5条の2第3項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成25年10月1日から平成25年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金・預金	¹ 22,498	¹ 32,449
預託金	18,826	25,864
顧客分別金信託	18,656	25,777
その他の預託金	170	86
トレーディング商品	¹ 2,757	¹ 2,576
商品有価証券等	2,692	2,576
デリバティブ取引	65	-
約定見返勘定	306	8
信用取引資産	18,112	21,517
信用取引貸付金	17,363	20,847
信用取引借証券担保金	749	670
立替金	3,574	1,898
短期差入保証金	1,602	1,602
短期貸付金	41	88
未収収益	521	524
その他の商品	478	392
繰延税金資産	294	203
その他の流動資産	189	141
貸倒引当金	4	4
流動資産計	69,199	87,260
固定資産		
有形固定資産	¹ 1,113	¹ 1,114
建物(純額)	397	395
器具備品(純額)	262	272
土地	430	430
リース資産(純額)	22	16
無形固定資産	1,284	1,555
ソフトウェア	684	1,445
ソフトウェア仮勘定	487	-
その他	112	109
投資その他の資産	12,230	13,677
投資有価証券	¹ 10,021	¹ 11,437
その他の関係会社有価証券	31	31
長期差入保証金	1,913	1,937
繰延税金資産	0	1
その他	450	458
貸倒引当金	186	188
固定資産計	14,628	16,348
資産合計	83,828	103,609

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
負債の部		
流動負債		
トレーディング商品	21	15
デリバティブ取引	21	15
信用取引負債	12,228	11,679
信用取引借入金	¹ 10,410	¹ 10,087
信用取引貸証券受入金	1,818	1,591
預り金	16,287	29,759
顧客からの預り金	14,218	22,236
募集等受入金	15	19
その他の預り金	2,054	7,503
受入保証金	2,762	4,209
短期借入金	¹ 11,150	¹ 11,150
1年内返済予定の長期借入金	¹ 300	¹ 300
リース債務	9	8
未払法人税等	169	887
繰延税金負債	87	77
賞与引当金	567	334
役員賞与引当金	22	44
その他の流動負債	620	1,159
流動負債計	44,226	59,624
固定負債		
リース債務	18	12
繰延税金負債	1,350	2,004
退職給付引当金	399	279
役員退職慰労引当金	4	4
資産除去債務	167	172
その他の固定負債	178	183
固定負債計	2,118	2,657
特別法上の準備金		
金融商品取引責任準備金	³ 110	³ 140
特別法上の準備金計	110	140
負債合計	46,455	62,422

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,494	13,494
資本剰余金	9,650	9,650
利益剰余金	12,853	15,210
自己株式	1,159	1,134
株主資本合計	34,839	37,221
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,065	4,244
為替換算調整勘定	758	537
その他の包括利益累計額合計	2,307	3,707
新株予約権	226	258
純資産合計	37,372	41,187
負債・純資産合計	83,828	103,609

(2)【四半期連結損益及び包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
営業収益		
受入手数料	5,020	9,853
委託手数料	2,167	5,799
引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料	76	71
募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料	1,720	2,751
その他の受入手数料	1,055	1,231
トレーディング損益	3,459	2,699
金融収益	226	370
その他の営業収益	20	58
営業収益計	8,686	12,864
金融費用	134	152
純営業収益	8,552	12,712
販売費・一般管理費		
取引関係費	1,264	1,414
人件費	4,532	5,086
不動産関係費	1,358	1,250
事務費	989	1,114
減価償却費	536	506
租税公課	87	106
貸倒引当金繰入れ	1	1
その他	119	119
販売費・一般管理費計	8,890	9,599
営業利益又は営業損失()	337	3,112
営業外収益		
受取家賃	123	121
投資有価証券配当金	129	216
その他	41	42
営業外収益計	294	380
営業外費用		
固定資産除却損	9	10
売買差損金	0	3
その他	11	11
営業外費用計	21	25
経常利益又は経常損失()	64	3,467

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
特別利益		
投資有価証券売却益	40	654
金融商品取引責任準備金戻入	30	-
特別利益計	70	654
特別損失		
投資有価証券評価損	220	-
減損損失	1 269	-
金融商品取引責任準備金繰入れ	-	30
特別損失計	489	30
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	484	4,092
法人税、住民税及び事業税	31	933
法人税等調整額	-	90
法人税等合計	31	1,023
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失()	515	3,068
四半期純利益又は四半期純損失()	515	3,068
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失()	515	3,068
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	251	1,179
為替換算調整勘定	87	220
その他の包括利益合計	339	1,400
四半期包括利益	175	4,468
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	175	4,468
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成24年10月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成25年10月1日 至平成25年12月31日)
営業収益		
受入手数料	2,033	2,972
委託手数料	967	1,690
引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘 等の手数料	8	7
募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等 の取扱手数料	718	858
その他の受入手数料	338	416
トレーディング損益	913	899
金融収益	78	124
その他の営業収益	4	0
営業収益計	3,020	3,995
金融費用	45	51
純営業収益	2,974	3,944
販売費・一般管理費		
取引関係費	416	449
人件費	1,478	1,592
不動産関係費	440	407
事務費	321	355
減価償却費	189	187
租税公課	32	33
その他	33	34
販売費・一般管理費計	2,912	3,060
営業利益	62	883
営業外収益		
受取家賃	40	39
投資有価証券配当金	36	81
その他	10	7
営業外収益計	87	128
営業外費用		
固定資産除却損	1	4
売買差損金	0	0
その他	7	4
営業外費用計	9	9
経常利益	140	1,002

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成24年10月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成25年10月1日 至平成25年12月31日)
特別利益		
投資有価証券売却益	-	654
投資有価証券評価損戻入益	43	-
特別利益計	43	654
特別損失		
減損損失	269	-
金融商品取引責任準備金繰入れ	-	39
特別損失計	269	39
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	84	1,617
法人税、住民税及び事業税	0	442
法人税等調整額	-	158
法人税等合計	0	601
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失()	84	1,016
四半期純利益又は四半期純損失()	84	1,016
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失()	84	1,016
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,022	586
為替換算調整勘定	173	147
その他の包括利益合計	1,196	733
四半期包括利益	1,112	1,749
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,112	1,749
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	484	4,092
減価償却費	536	506
減損損失	269	-
貸倒引当金の増減額(は減少)	143	1
賞与引当金の増減額(は減少)	375	212
退職給付引当金の増減額(は減少)	94	119
金融商品取引責任準備金の増減額(は減少)	30	30
投資有価証券評価損益(は益)	220	0
有形固定資産売却損益(は益)	0	0
固定資産除却損	9	10
投資有価証券売却損益(は益)	40	654
受取利息及び受取配当金	194	272
支払利息	82	75
為替差損益(は益)	363	887
顧客分別金信託の増減額(は増加)	488	6,918
トレーディング商品の増減額	2,609	175
信用取引資産の増減額(は増加)	528	3,403
信用取引負債の増減額(は減少)	534	549
立替金及び預り金の増減額	1,842	14,961
営業貸付金の増減額(は増加)	10	46
その他の商品の増減額(は増加)	95	74
受入保証金の増減額(は減少)	198	1,447
その他	3,166	616
小計	255	8,928
利息及び配当金の受取額	198	279
利息の支払額	82	76
法人税等の支払額	46	186
営業活動によるキャッシュ・フロー	324	8,944
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	2,852	3,757
定期預金の払戻による収入	2,870	3,387
投資有価証券の取得による支出	821	25
投資有価証券の売却による収入	41	1,087
関係会社株式の取得による支出	0	-
有形及び無形固定資産の取得による支出	461	476
有形及び無形固定資産の売却による収入	0	0
その他の収入	89	10
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,134	226

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	400	-
自己株式の純増減額（は増加）	1	10
配当金の支払額	435	695
その他	8	6
財務活動によるキャッシュ・フロー	844	692
現金及び現金同等物に係る換算差額		
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	1,353	9,213
現金及び現金同等物の期首残高	25,004	18,868
現金及び現金同等物の四半期末残高	¹ 23,651	¹ 28,081

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

・ 四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係

前第3四半期連結累計期間において、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「受入保証金の増減額」は、金額的重要性が増したため、第1四半期連結累計期間より区分掲記しております。

また、従来、外国証券取引の決済等に係る為替換算差額については、「現金及び現金同等物に係る換算差額」に含めて表示しておりましたが、第1四半期連結累計期間より、「営業活動によるキャッシュ・フロー」に含めて表示する方法に変更いたしました。当該変更は、外国証券に係る取引が経常的に増加し重要性が増してきたことに伴い、営業活動の成果をより適切に表示するために行ったものであります。

当該表示方法の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間の四半期連結キャッシュ・フロー計算書の組み替えを行っております。この結果、前第3四半期連結累計期間の四半期連結キャッシュ・フロー計算書において、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に表示していた3,365百万円は、「受入保証金の増減額」198百万円、「その他」3,166百万円として組み替えております。また、「現金及び現金同等物に係る換算差額」に含めて表示していた1,656百万円は、営業活動によるキャッシュ・フローの「為替差損益」として組み替えております。

(財政状態、経営成績又はキャッシュ・フローの状況に関する事項で、企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の判断に影響を与えると認められる重要なもの)

該当事項はありません。

(追加情報)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 担保に供している資産は、次のとおりであります。

前連結会計年度(平成25年3月31日)

被担保債務		担保に供している資産			
種類	期末残高 (百万円)	預金 (百万円)	有形固定資産 (百万円)	投資有価証券 (百万円)	計 (百万円)
信用取引借入金	10,410	-	-	27	27
短期借入金	4,150	2,820	420	3,719	6,959
金融機関借入金	4,050	2,820	420	3,433	6,674
証券金融会社借入金	100	-	-	285	285
1年内返済予定の長期借入金	300	-	-	-	-
計	14,860	2,820	420	3,746	6,986

(注)1 上記の金額は、連結貸借対照表計上額によっております。なお、被担保債務の金額には無担保のものを含んでおりません。

2 上記のほか、以下の有価証券を差し入れております。なお、金額は時価によっております。

短期借入金等の債務の担保として、信用取引受入保証金代用有価証券3,830百万円、信用取引の自己融資見返株券233百万円、信用取引借入金の本担保証券10,243百万円。

信用取引貸証券2,094百万円。

金融商品取引所への長期差入保証金の代用有価証券として、投資有価証券28百万円。

顧客分別金信託として、トレーディング商品5百万円。

証券金融会社からの借証券の担保として、投資有価証券32百万円、信用取引の自己融資見返株券45百万円。

金融商品取引所の清算機関への取引証拠金の代用有価証券として、投資有価証券93百万円。

1年内返済予定の長期借入金に対する担保にも併せて供しております。

当第3四半期連結会計期間(平成25年12月31日)

被担保債務		担保に供している資産			
種類	期末残高 (百万円)	預金 (百万円)	有形固定資産 (百万円)	投資有価証券 (百万円)	計 (百万円)
信用取引借入金	10,087	-	-	31	31
短期借入金	4,150	2,820	417	4,124	7,361
金融機関借入金	4,050	2,820	417	3,858	7,096
証券金融会社借入金	100	-	-	265	265
1年内返済予定の長期借入金	300	-	-	-	-
計	14,537	2,820	417	4,156	7,393

(注)1 上記の金額は、四半期連結貸借対照表計上額によっております。なお、被担保債務の金額には無担保のものを含んでおりません。

2 上記のほか、以下の有価証券を差し入れております。なお、金額は時価によっております。

短期借入金等の債務の担保として、信用取引受入保証金代用有価証券3,859百万円、信用取引の自己融資見返株券328百万円、信用取引借入金の本担保証券10,549百万円。

信用取引貸証券1,795百万円。

金融商品取引所への長期差入保証金の代用有価証券として、投資有価証券14百万円。

顧客分別金信託として、トレーディング商品5百万円。

証券金融会社からの借証券の担保として、信用取引の自己融資見返株券485百万円。

金融商品取引所の清算機関への取引証拠金の代用有価証券として、投資有価証券95百万円。

金融商品取引所の取引参加者保証金の代用有価証券として、投資有価証券8百万円。

1年内返済予定の長期借入金に対する担保にも併せて供しております。

- 2 担保として差し入れを受けた有価証券は、次のとおりであります。なお、金額は時価によっております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
信用取引貸付金の本担保証券	17,090百万円	20,791百万円
信用取引借証券	749	686
先物取引受入証拠金代用有価証券	9	-
信用取引等受入保証金代用有価証券	18,052	20,942

- 3 特別法上の準備金の計上を規定した法令の条項は、次のとおりであります。

金融商品取引責任準備金.....金融商品取引法第46条の5

- 4 当社及び連結子会社（東洋証券亜洲有限公司）は運転資金の効率的な調達を行うため、当社は取引銀行11行と当座貸越契約、取引銀行6行からなる協調融資団と貸出コミットメント契約をそれぞれ締結しており、連結子会社（東洋証券亜洲有限公司）は取引銀行1行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく借入未実行残高は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
当座貸越極度額及び 貸出コミットメントの総額	24,105百万円	25,421百万円
借入実行残高	4,500	4,500
差引額	19,605	20,921

(四半期連結損益及び包括利益計算書関係)

1 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前第3四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)

場所	用途	種類	減損損失(百万円)
愛媛県今治市	支店	建物	5
		建物付属設備	1
		器具備品	2
		土地	114
		リース資産	0
		その他	0
		計	124
広島県廿日市市	遊休資産	建物	2
		建物付属設備	0
		器具備品	0
		土地	142
		その他	0
		計	144
合計			269

当社グループのグルーピングは、当社においては管理会計上で区分した部及び支店をキャッシュ・フローを生み出す最小単位として捉え、その単位を基礎に、連結子会社においては原則として各社を一つの単位として、遊休資産については個別にグルーピングを行っております。また、本店、厚生施設等については独立したキャッシュ・フローを生み出さないことから共用資産としてグルーピングを行っております。

上記支店については、主要な資産の時価が著しく下落しており、今後の業績見込みも不透明であるため、遊休資産については、将来の使用が見込まれないため、それぞれの資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失269百万円を当第3四半期連結累計期間の特別損失に計上しております。

なお、上記資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、建物及び土地については、不動産鑑定評価基準に基づく鑑定評価額により評価し、他の資産については、転用ができないため備忘価額1円として評価しております。

当第3四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)
現金・預金	27,044百万円	32,449百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金等	3,393	4,368
現金及び現金同等物	23,651	28,081

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)

- 1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年5月16日 取締役会	普通株式	435	5	平成24年3月31日	平成24年6月7日	利益剰余金

- 2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

- 3 株主資本の著しい変動
該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)

- 1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年5月13日 取締役会	普通株式	695	8	平成25年3月31日	平成25年6月4日	利益剰余金

- 2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

- 3 株主資本の著しい変動
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)

当社グループの報告セグメントは、「投資・金融サービス業」という単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

(金融商品関係)

前連結会計年度(平成25年3月31日)

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、含まれておりません(注)2を参照して下さい)。

	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金・預金	22,498	22,498	-
(2) 顧客分別金信託	18,656	18,656	-
(3) 商品有価証券等	2,692	2,692	-
(4) 信用取引貸付金	17,363	17,363	-
(5) 投資有価証券	9,331	9,331	-
資産計	70,542	70,542	-
(1) 信用取引借入金	10,410	10,410	-
(2) 顧客からの預り金	14,218	14,218	-
(3) 短期借入金	11,150	11,150	-
負債計	35,778	35,778	-

() デリバティブ取引は、(デリバティブ取引関係)の注記を参照して下さい。

当第3四半期連結会計期間(平成25年12月31日)

四半期連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、含まれておりません(注)2を参照して下さい)。

	四半期連結 貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金・預金	32,449	32,449	-
(2) 顧客分別金信託	25,777	25,777	-
(3) 商品有価証券等	2,576	2,576	-
(4) 信用取引貸付金	20,847	20,847	-
(5) 投資有価証券	10,742	10,742	-
資産計	92,391	92,391	-
(1) 信用取引借入金	10,087	10,087	-
(2) 顧客からの預り金	22,236	22,236	-
(3) 短期借入金	11,150	11,150	-
負債計	43,474	43,474	-

() デリバティブ取引は、(デリバティブ取引関係)の注記を参照して下さい。

(注)1 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資産

(1) 現金・預金

預金はすべて短期で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっております。

(2) 顧客分別金信託

顧客分別金信託については、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっております。

(3) 商品有価証券等、(5) 投資有価証券

これらの時価については、株式及び上場投資信託は取引所の価格、債券は外部機関から提示された価格によっております。

(4) 信用取引貸付金

信用取引貸付金は変動金利によるものであり、短期間で市場金利を反映するため時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっております。

負債

(1) 信用取引借入金

信用取引借入金は変動金利によるものであり、短期間で市場金利を反映するため時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっております。

(2) 顧客からの預り金

顧客からの預り金は、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっております。

(3) 短期借入金

短期借入金は変動金利によるものであり、短期間で市場金利を反映するため時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっております。

2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
非上場株式	425	405
投資事業有限責任組合等への出資	264	290
合計	689	695

() 非上場株式及び投資事業有限責任組合等への出資については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから「(5) 投資有価証券」には含めておりません。

(有価証券関係)

1 満期保有目的の債券

前連結会計年度(平成25年3月31日)及び当第3四半期連結会計期間(平成25年12月31日)
該当事項はありません。

2 その他有価証券

前連結会計年度(平成25年3月31日)

種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
流動資産に属するもの			
株式	20	285	265
固定資産に属するもの			
株式	4,001	8,407	4,406
小計	4,021	8,693	4,672
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
流動資産に属するもの			
株式	7	6	1
固定資産に属するもの			
株式	1,115	923	192
小計	1,123	929	193
合計	5,144	9,623	4,478

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当連結会計年度は123百万円の減損処理を行っております。

当第3四半期連結会計期間(平成25年12月31日)

種類	取得原価 (百万円)	四半期連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額 (百万円)
四半期連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
流動資産に属するもの			
株式	20	260	239
固定資産に属するもの			
株式	4,093	10,272	6,178
小計	4,114	10,532	6,418
四半期連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
流動資産に属するもの			
株式	7	5	2
固定資産に属するもの			
株式	595	469	125
小計	602	475	127
合計	4,716	11,007	6,291

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当第3四半期連結累計期間は14百万円の減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 株式関連

前連結会計年度(平成25年3月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超(百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引	株価指数先物取引				
	売建	901	-	16	16
	株価指数オプション取引				
	売建				
	ブット	869	-	5	0
買建					
コール	869	-	53	25	
	合計	-	-	-	9

(注) 時価等の算定方法

株価指数先物取引...みなし決済損益を時価とし、株価指数先物取引清算値段に基づき算定しております。
 株価指数オプション取引...株価指数オプション取引清算値段に基づき算定しております。

当第3四半期連結会計期間(平成25年12月31日)

該当事項はありません。

(2) 通貨関連

前連結会計年度(平成25年3月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超(百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	555	-	3	3
	オーストラリアドル	176	-	1	1
	香港ドル	587	-	2	2
	タイバーツ	2	-	0	0
	トルコリラ	159	-	0	0
	南アフリカランド	8	-	0	0
	買建				
	米ドル	161	-	0	0
	オーストラリアドル	107	-	0	0
	香港ドル	425	-	3	3
	タイバーツ	2	-	0	0
	ブラジルリアル	37	-	1	1
	トルコリラ	34	-	1	1
	合計	-	-	11	11

(注) 時価等の算定方法

為替予約取引...みなし決済損益を時価とし、先物為替相場に基づき算定しております。

当第3四半期連結会計期間(平成25年12月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超(百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	740	-	4	4
	オーストラリアドル	120	-	0	0
	香港ドル	1,740	-	18	18
	タイバーツ	0	-	0	0
	買建				
	米ドル	333	-	1	1
	オーストラリアドル	92	-	1	1
	香港ドル	279	-	4	4
タイバーツ	1	-	0	0	
	合計	-	-	15	15

(注) 時価等の算定方法

為替予約取引...みなし決済損益を時価とし、先物為替相場に基づき算定しております。

(企業結合等関係)
 該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益又は 1株当たり四半期純損失()	5円92銭	35円24銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益又は 四半期純損失()(百万円)	515	3,068
普通株式に係る四半期純利益又は 四半期純損失()(百万円)	515	3,068
普通株式の期中平均株式数(株)	87,002,806	87,061,386
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	-	34円48銭
(算定上の基礎)		
普通株式増加数(株)	-	1,920,858
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の前第3四半期連結累計期間については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失を計上しているため記載しておりません。

(重要な後発事象)

当社は、平成26年1月31日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項について決議いたしました。

- 1 自己株式の取得を行う理由
経営環境の変化に応じた機動的な資本政策を遂行し、総合的な株主還元及び資本効率の向上を図るため。
- 2 取得対象株式の種類
当社普通株式
- 3 取得し得る株式の総数
2,000,000株(上限)(発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合 2.29%)
- 4 株式の取得価額の総額
800,000,000円(上限)
- 5 取得期間
平成26年2月6日~平成26年2月28日
- 6 取得の方法
信託方式による市場買付

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年2月13日

東洋証券株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小澤 陽一

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 奥村 始史

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている東洋証券株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成25年10月1日から平成25年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成25年4月1日から平成25年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益及び包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、東洋証券株式会社及び連結子会社の平成25年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。